

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,408,353	固定負債	13,370,446
有形固定資産	35,350,409	地方債	12,718,868
事業用資産	16,088,274	長期未払金	-
土地	1,995,083	退職手当引当金	651,577
立木竹	1,235,253	損失補償等引当金	-
建物	31,443,531	その他	-
建物減価償却累計額	-19,909,114	流動負債	1,422,824
工作物	3,735,352	1年内償還予定地方債	1,238,530
工作物減価償却累計額	-2,444,735	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	115,873
航空機	-	預り金	63,941
航空機減価償却累計額	-	その他	4,480
その他	-	負債合計	14,793,270
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	32,903	固定資産等形成分	45,849,262
インフラ資産	18,939,620	余剰分(不足分)	-14,418,277
土地	55,093		
建物	1,273,951		
建物減価償却累計額	-1,013,637		
工作物	83,405,732		
工作物減価償却累計額	-65,057,707		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	276,187		
物品	1,756,657		
物品減価償却累計額	-1,434,142		
無形固定資産	91,398		
ソフトウェア	91,398		
その他	-		
投資その他の資産	4,966,546		
投資及び出資金	64,049		
有価証券	32,800		
出資金	31,249		
その他	-		
投資損失引当金	-5,410		
長期延滞債権	17,158		
長期貸付金	131,820		
基金	4,758,220		
減債基金	-		
その他	4,758,220		
その他	1,400		
徴収不能引当金	-690		
流動資産	5,815,901		
現金預金	369,471		
未収金	5,804		
短期貸付金	2,200		
基金	5,438,709		
財政調整基金	5,308,969		
減債基金	129,740		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-283		
資産合計	46,224,254	純資産合計	31,430,985
		負債及び純資産合計	46,224,254

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	11,619,969
業務費用	7,371,229
人件費	1,537,675
職員給与費	1,190,994
賞与等引当金繰入額	115,873
退職手当引当金繰入額	47,013
その他	183,795
物件費等	5,716,099
物件費	2,487,691
維持補修費	1,044,333
減価償却費	2,184,075
その他	-
その他の業務費用	117,455
支払利息	45,260
徴収不能引当金繰入額	785
その他	71,410
移転費用	4,248,740
補助金等	2,990,859
社会保障給付	595,100
他会計への繰出金	660,796
その他	1,985
経常収益	391,668
使用料及び手数料	156,448
その他	235,221
純経常行政コスト	11,228,301
臨時損失	160,229
災害復旧事業費	121,115
資産除売却損	33,970
投資損失引当金繰入額	5,055
損失補償等引当金繰入額	-
その他	88
臨時利益	45,378
資産売却益	45,378
その他	-
純行政コスト	11,343,152

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:神石高原町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,491,294	47,490,148	-13,998,854	
純行政コスト(△)	-11,343,152		-11,343,152	
財源	9,251,004		9,251,004	
税金等	7,652,274		7,652,274	
国県等補助金	1,598,730		1,598,730	
本年度差額	-2,092,148		-2,092,148	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,672,725	1,672,725	
有形固定資産等の増加		915,682	-915,682	
有形固定資産等の減少		-2,189,023	2,189,023	
貸付金・基金等の増加		995,392	-995,392	
貸付金・基金等の減少		-1,394,776	1,394,776	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	19,187	19,187		
その他	12,651	12,651	-	
本年度純資産変動額	-2,060,310	-1,640,886	-419,423	
本年度末純資産残高	31,430,985	45,849,262	-14,418,277	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,404,435
業務費用支出	5,155,695
人件費支出	1,485,673
物件費等支出	3,561,361
支払利息支出	45,260
その他の支出	63,401
移転費用支出	4,248,740
補助金等支出	2,990,859
社会保障給付支出	595,100
他会計への繰出支出	660,796
その他の支出	1,985
業務収入	9,491,959
税込等収入	7,649,919
国県等補助金収入	1,451,103
使用料及び手数料収入	156,353
その他の収入	234,585
臨時支出	121,203
災害復旧事業費支出	121,115
その他の支出	88
臨時収入	30,603
業務活動収支	-3,076
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,904,260
公共施設等整備費支出	915,682
基金積立金支出	984,978
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,544,238
国県等補助金収入	117,024
基金取崩収入	1,379,471
貸付金元金回収収入	2,050
資産売却収入	45,692
その他の収入	-
投資活動収支	-360,023
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,255,199
地方債償還支出	1,242,886
その他の支出	12,314
財務活動収入	1,524,300
地方債発行収入	1,524,300
その他の収入	-
財務活動収支	269,101
本年度資金収支額	-93,998
前年度末資金残高	399,528
本年度末資金残高	305,531
前年度末歳計外現金残高	101,019
本年度歳計外現金増減額	-37,078
本年度末歳計外現金残高	63,941
本年度末現金預金残高	369,471

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,068,471	836,978	463,326	38,442,123	22,353,849	711,997	16,088,274
土地	1,972,902	34,227	12,045	1,995,083	-	-	1,995,083
立木竹	1,235,253	-	-	1,235,253	-	-	1,235,253
建物	31,152,600	458,549	167,618	31,443,531	19,909,114	606,959	11,534,417
工作物	3,434,905	311,299	10,852	3,735,352	2,444,735	105,038	1,290,617
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	272,811	32,903	272,811	32,903	-	-	32,903
インフラ資産	84,745,958	318,383	53,377	85,010,963	66,071,343	1,354,022	18,939,620
土地	52,576	2,516	-	55,093	-	-	55,093
建物	1,273,951	-	-	1,273,951	1,013,637	23,782	260,315
工作物	83,147,624	258,108	-	83,405,732	65,057,707	1,330,240	18,348,025
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	271,806	57,759	53,377	276,187	-	-	276,187
物品	1,681,147	75,510	-	1,756,657	1,434,142	95,722	322,515
合計	124,495,575	1,230,871	516,703	125,209,743	89,859,334	2,161,741	35,350,409

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	552,001	6,383,914	1,599,026	715,230	3,001,404	75,222	3,747,198	16,088,274
土地	151,380	786,069	121,941	15,941	167,275	25,242	712,957	1,995,083
立木竹	-	-	-	-	1,235,253	-	-	1,235,253
建物	341,004	5,376,537	1,332,258	364,758	1,197,851	37,235	2,884,774	11,534,417
工作物	29,277	220,516	144,442	334,531	401,025	12,746	148,080	1,290,617
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	30,340	792	385	-	-	-	1,386	32,903
インフラ資産	14,794,969	-	5	553	4,038,369	100,696	5,029	18,939,620
土地	36,952	-	5	-	15,804	1,263	1,070	55,093
建物	32,205	-	-	553	227,557	-	0	260,315
工作物	14,449,625	-	-	-	3,795,008	99,433	3,959	18,348,025
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	276,187	-	-	-	-	-	-	276,187
物品	927	128,247	3,839	25,446	70,269	26,181	67,606	322,515
合計	15,347,897	6,512,161	1,602,870	741,229	7,110,041	202,099	3,819,833	35,350,409

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)帝釈峡スコラ	15,300	28,792	8,687	20,105	30,000	51.00%	10,254	5,046	15,300
(株)帝釈峡遊覧船	500	40,362	15,850	24,511	90,000	0.56%	136	364	500
神石高原農業公社	10,000	29,281	6,914	22,367	12,850	77.82%	17,407	-	10,000
神石郡森林組合	7,336	871,528	97,844	773,684	26,519	27.66%	214,026	-	7,336
(有)さんわ182ステーション	3,900	73,003	38,413	34,589	6,800	57.35%	19,838	-	3,900
一般財団法人神石高原地域創造チャレンジ基金	3,000	126,832	90,761	36,071	3,000	100.00%	36,071	-	3,000
合計	40,036	1,169,799	258,470	911,329	169,169	-	297,731	5,410	40,036

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福山リサイクル発電(株)	7,000	3,290,764	1,108,978	2,181,786	1,600,000	0.44%	9,545	-	7,000	7,000
(株)ケーブル・ジョイ	2,000	370,983	731,892	-360,909	303,000	0.66%	-2,382	2,000	-	2,000
広島県農業信用基金協会	11,870	398,953,808	387,303,983	5,198,270	11,439,629	0.10%	5,394	-	11,870	11,870
地方公共団体金融機構	1,600	23,893,823,000	23,444,803,000	16,602,000	16,602,000	0.01%	1,600	-	1,600	1,600
広島県信用保証協会	3,043	824,646,813	779,572,813	45,074,000	42,032,000	0.01%	3,263	-	3,043	3,043
ふくやま芸術文化振興財団	500	1,354,286	522,556	115,000	115,000	0.43%	500	-	500	500
合計	26,013	25,122,439,654	24,614,043,222	68,810,147	72,091,629	-	17,920	2,000	24,013	26,013

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,784,299	3,524,670	-	-	5,308,969	5,048,969
減債基金	129,740	-	-	-	129,740	129,740
重点公共施設新設整備基金	54,489	70,000	-	-	124,489	124,489
小・中・高校教育支援事業基金	348,528	300,000	-	-	648,528	648,528
地域福祉基金	94,723	100,000	-	-	194,723	194,723
保健・医療・福祉支援事業基金	322,557	400,000	-	-	722,557	922,557
医療従事者確保基金	43,893	-	-	-	43,893	43,893
肉用牛肥育センター管理基金	12,186	-	-	-	12,186	12,186
ふるさと・水と土の保全基金	13,535	-	-	-	13,535	13,535
かがやきネット管理運営基金	274,939	230,000	-	-	504,939	504,939
地域再生基金	68,171	100,000	-	-	168,171	168,171
協働のまちづくり事業基金	580,124	700,000	-	-	1,280,124	1,280,124
公共施設総合管理基金	344,634	300,000	-	-	644,634	644,634
産業振興事業基金	156,043	-	-	-	156,043	156,043
企業立地基金	99,658	100,000	-	-	199,658	199,658
森林経営管理推進事業基金	44,738	-	-	-	44,738	44,738
合計	4,372,259	5,824,670	-	-	10,196,929	10,136,927

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(一財)神石高原地域創造チャレンジ基金貸付金	90,000	-	-	-	90,000
その他の貸付金					
医療従事者育成奨学金	39,320	-	2,200	-	41,520
町立病院看護師就職支度金	2,500	-	-	-	2,500
合計	131,820	-	2,200	-	134,020

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,373	170
固定資産税	9,246	483
軽自動車税	409	38
分担金	4,100	-
その他の未収金		
使用料	110	-
手数料	58	-
財産運用収入	863	-
小計	17,158	690
合計	17,158	690

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	1,140	82
固定資産税	3,486	182
軽自動車税	205	19
分担金	-	-
その他の未収金		
使用料	122	-
手数料	89	-
財産運用収入	761	-
小計	5,804	283
合計	5,804	283

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	2,649	2,649	-	2,649	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	431,814	47,214	426,487	-	5,327	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	127,874	25,590	127,874	-	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	3,698,799	127,967	-	1,196,244	2,040,757	-	-	-	-	-	461,798
その他	7,033,781	719,976	6,068,852	353,492	541,357	-	-	-	-	-	70,080
【特別分】											
臨時財政対策債	2,659,718	312,570	2,269,949	-	389,768	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	903	703	903	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,860	1,860	1,860	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,957,398	1,238,530	8,895,926	1,552,385	2,977,210	-	-	-	-	-	531,878

②地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,957,398	13,537,734	242,867	171,036	2,427	3,334	-	-	0.48%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,957,398	1,238,530	1,175,349	1,382,170	1,331,142	1,159,414	4,280,070	1,697,203	816,122	877,398

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	110,884	115,873	110,884	-	115,873
退職手当引当金	604,564	47,013	-	-	651,577
合計	715,448	162,886	110,884	-	767,450

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農業生産団体等補助	株式会社神石高原農業公社	8,799	産業振興
	計		8,799	
その他の補助金等	ふるさと応援寄付金	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンほか	529,963	総務
	繰出金	広島県水道企業団ほか	328,697	総務
	福山地区消防組合負担金	福山地区消防組合	324,332	消防
	地方創生応援税制に関する神石高原町一般社 団法人支援交付金	特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンほか	188,500	総務
	病院事業会計補助金	病院事業会計(指定管理者:社会医療法人社団 陽正会)	177,586	総務
	一括交付金	三和協働支援センターほか	113,653	総務
	中山間地域等直接支払交付金	農地を所有する農業従事者	110,484	産業振興
	その他	-	1,208,845	-
	計		2,982,060	
合計			2,990,859	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	920,937	
		地方譲与税	284,243	
		利子割交付金	463	
		配当割交付金	6,833	
		株式等譲渡所得割交付金	8,851	
		法人事業税交付金	21,467	
		地方消費税交付金	210,427	
		ゴルフ場利用税交付金	5,069	
		環境性能割交付金	41,342	
		地方交付税	5,271,042	
		交通安全対策特別交付金	1,827	
		地方特例交付金	35,303	
		分担金及び負担金	14,272	
		寄附金	827,842	
		繰入金	1,959	
	小計	7,651,878		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	78,130
			都道府県等支出金	38,894
			計	117,024
		経常的補助金	国庫支出金	830,207
都道府県等支出金			651,499	
計			1,481,706	
小計	1,598,730			
合計	9,250,608			
分収育林事業特別会計	税収等	繰入金	66	
		小計	66	
	合計	66		
飲料水供給施設事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	396	
		繰入金	27,241	
		小計	27,637	
	合計	27,637		
内部相殺金額		税収等	27,307	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	7,652,274	
		国県等補助金	1,598,730	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,343,152	1,481,706	898,485	6,597,564	2,365,397
有形固定資産等の増加	915,682	117,024	437,644	361,014	-
貸付金・基金等の増加	995,392	-	188,170	800,408	6,814
その他	-	-	-	-	-
合計	13,254,226	1,598,730	1,524,300	7,758,985	2,372,211

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	520
要求払預金	305,011
その他	-
合計	305,531

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以降に取得したもの
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① その他の有価証券
ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。
イ 市場価額のないもの……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ② 子会社・関連会社株式……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 5 年～50 年
工作物 5 年～75 年
物 品 3 年～50 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
ソフトウェア 5 年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円以上のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、

又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和7年度豪雨災害に係る費用は以下の通りです。

農地・農業施設（現年） 9,490 千円

道路橋りょう（過年） 53,950 千円

3 偶発債務

該当なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費率 6.5%

将来負担比率 -%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 3,034 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 189,317 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳
該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、
将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,569,591 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	6,366,573 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,151,747 千円
将来負担額	15,454,344 千円
充当可能基金額	8,327,734 千円
特定財源見込額	2,649 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,569,591 千円

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
4,467 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 △712,332 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	12,974,715 千円	12,415,351 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	43,220 千円	37,055 千円
地方自治法 233 条の 2 の規定による基金繰入額	-千円	260,000 千円
繰越金に伴う差額	△399,528 千円	-千円
内部取引に伴う差額	△27,307 千円	△27,307 千円
資金収支計算書	12,591,100 千円	12,685,098 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（分収育林事業特別会計、飲料水供給施設事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△3,076 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	117,024 千円
未収金・長期延滞債権の増減額	1,613 千円
その他の流動負債の増減額	2 千円
減価償却費	△2,184,075 千円
賞与等引当金増減額	△4,989 千円
退職手当引当金増減額	△47,013 千円
徴収不能引当金増減額	△723 千円
投資損失引当金増減額	△5,055 千円
貸付金増減額	△6,600 千円
資産除売却益	45,378 千円
資産除売却損	△4,633 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△2,092,148 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000 千円 一時借入金に係る利子額- 千円